

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月18日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 和 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小 林 徹 也

【電話番号】 03（5208）5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 SAIKYO日本株式CSRファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 上限1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成27年1月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年1月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成27年7月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年7月末日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

[訂正前]

3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（12名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
（略）

5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 国内株式運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：25年

（略）

前記の運用体制等は平成27年1月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
（略）

5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 国内株式運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：26年

（略）

前記の運用体制等は平成27年7月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

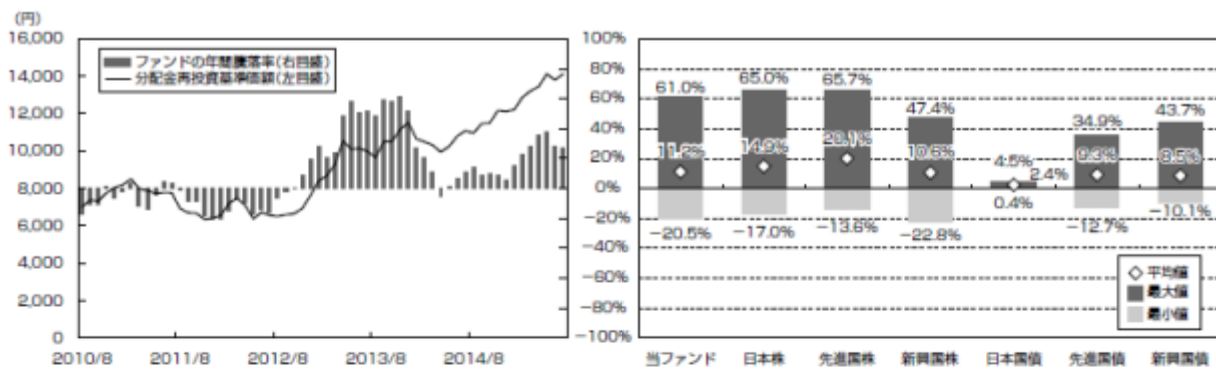
3【投資リスク】

<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成22年8月～平成27年7月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株:TOPIX 配当込み指数

先進国株:MSCI Kokusai (World ex Japan)Index

新興国株:MSCI EM (Emerging Markets)Index

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債:THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

法人の受益者に対する課税

(略)

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

前記は平成27年1月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

法人の受益者に対する課税

(略)

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

（平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、益金不算入制度の適用はありません。）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

前記は平成27年7月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成27年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	529,568,270	98.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,120,396	1.14
合計(純資産総額)		535,688,666	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1.組入上位銘柄(平成27年7月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3,700	8,297.00	30,698,900	8,253.00	30,536,100	5.70
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	33,100	889.00	29,425,900	900.00	29,790,000	5.56
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,800	4,365.00	20,952,005	4,763.50	22,864,800	4.27
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,800	5,380.00	20,444,000	5,544.00	21,067,200	3.93
日本	株式	三菱商事	卸売業	6,300	2,776.00	17,488,800	2,679.50	16,880,850	3.15
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,000	5,055.00	15,165,000	5,165.00	15,495,000	2.89
日本	株式	KDDI	情報・通信業	4,900	2,904.50	14,232,050	3,150.50	15,437,450	2.88
日本	株式	村田製作所	電気機器	800	21,118.40	16,894,720	18,400.00	14,720,000	2.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,200	11,106.08	13,327,298	12,250.00	14,700,000	2.74
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	54,600	261.14	14,258,726	267.90	14,627,340	2.73
日本	株式	花王	化学	2,300	5,938.00	13,657,400	6,291.00	14,469,300	2.70
日本	株式	日本電産	電気機器	1,300	9,128.00	11,866,400	11,105.00	14,436,500	2.69
日本	株式	第一生命保険	保険業	5,700	2,394.92	13,651,072	2,522.00	14,375,400	2.68
日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	4,000	3,200.00	12,800,000	3,180.00	12,720,000	2.37
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,200	5,207.00	11,455,400	5,724.00	12,592,800	2.35
日本	株式	キーエンス	電気機器	200	68,500.00	13,700,000	62,500.00	12,500,000	2.33
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	200	53,910.00	10,782,000	61,370.00	12,274,000	2.29
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	2,600	4,533.50	11,787,100	4,585.00	11,921,000	2.23
日本	株式	ソニー	電気機器	3,200	3,732.00	11,942,400	3,533.00	11,305,600	2.11
日本	株式	東レ	繊維製品	11,000	985.50	10,840,500	987.40	10,861,400	2.03
日本	株式	大林組	建設業	11,000	896.00	9,856,000	955.00	10,505,000	1.96

日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	2,000	4,900.00	9,800,000	5,090.00	10,180,000	1.90
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	11,000	830.29	9,133,219	912.00	10,032,000	1.87
日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	1,900	5,440.00	10,336,000	5,030.00	9,557,000	1.78
日本	株式	日東電工	化学	1,000	9,930.00	9,930,000	9,390.00	9,390,000	1.75
日本	株式	日本航空	空運業	1,900	4,058.22	7,710,634	4,680.00	8,892,000	1.66
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	400	21,685.70	8,674,282	21,720.00	8,688,000	1.62
日本	株式	クボタ	機械	4,000	1,917.50	7,670,000	2,123.50	8,494,000	1.59
日本	株式	セコム	サービス業	1,000	8,096.00	8,096,000	8,358.00	8,358,000	1.56
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,000	829.70	8,297,000	804.40	8,044,000	1.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別および業種別比率（平成27年7月31日現在）

種類	業種	投資比率（％）
株式	銀行業	13.68
	電気機器	13.28
	輸送用機器	13.12
	情報・通信業	9.05
	陸運業	7.74
	化学	6.78
	保険業	5.58
	小売業	4.64
	建設業	4.20
	卸売業	3.15
	ガラス・土石製品	3.05
	機械	2.78
	医薬品	2.59
	繊維製品	2.03
	空運業	1.66
	サービス業	1.56
	精密機器	1.18
	ゴム製品	1.08
	食料品	1.06
不動産業	0.66	
合計		98.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）	基準価額（円）
--	----------	---------

第2特定期間末 （平成17年12月22日）	（分配付） （分配落）	5,163,079,027 3,890,786,875	（分配付） （分配落）	14,074 10,374
第3特定期間末 （平成18年6月22日）	（分配付） （分配落）	6,095,390,959 5,973,567,801	（分配付） （分配落）	9,686 9,476
第4特定期間末 （平成18年12月22日）	（分配付） （分配落）	6,425,673,844 6,357,734,463	（分配付） （分配落）	10,438 10,328
第5特定期間末 （平成19年6月22日）	（分配付） （分配落）	3,405,864,296 3,261,761,059	（分配付） （分配落）	10,791 10,341
第6特定期間末 （平成19年12月25日）	（分配付） （分配落）	2,594,106,738 2,588,172,191	（分配付） （分配落）	8,931 8,911
第7特定期間末 （平成20年6月23日）	（分配付） （分配落）	2,200,154,468 2,194,448,787	（分配付） （分配落）	7,790 7,770
第8特定期間末 （平成20年12月22日）	（分配付） （分配落）	1,330,093,108 1,324,691,389	（分配付） （分配落）	4,983 4,963
第9特定期間末 （平成21年6月22日）	（分配付） （分配落）	1,400,996,268 1,395,775,519	（分配付） （分配落）	5,391 5,371
第10特定期間末 （平成21年12月22日）	（分配付） （分配落）	1,471,638,821 1,466,508,033	（分配付） （分配落）	5,661 5,641
第11特定期間末 （平成22年6月22日）	（分配付） （分配落）	1,192,920,677 1,188,205,848	（分配付） （分配落）	5,368 5,348
第12特定期間末 （平成22年12月22日）	（分配付） （分配落）	1,080,516,050 1,076,352,495	（分配付） （分配落）	5,348 5,328
第13特定期間末 （平成23年6月22日）	（分配付） （分配落）	869,953,818 866,326,581	（分配付） （分配落）	4,993 4,973
第14特定期間末 （平成23年12月22日）	（分配付） （分配落）	611,950,460 608,879,651	（分配付） （分配落）	4,134 4,114
第15特定期間末 （平成24年6月22日）	（分配付） （分配落）	552,939,451 550,270,292	（分配付） （分配落）	4,272 4,252
第16特定期間末 （平成24年12月25日）	（分配付） （分配落）	518,715,891 516,465,962	（分配付） （分配落）	4,794 4,774
第17特定期間末 （平成25年6月24日）	（分配付） （分配落）	599,146,809 597,154,448	（分配付） （分配落）	6,210 6,190
第18特定期間末 （平成25年12月24日）	（分配付） （分配落）	641,769,015 639,930,722	（分配付） （分配落）	7,164 7,144
第19特定期間末 （平成26年6月23日）	（分配付） （分配落）	584,328,397 582,602,040	（分配付） （分配落）	6,962 6,942
第20特定期間末 （平成26年12月22日）	（分配付） （分配落）	559,362,414 557,859,346	（分配付） （分配落）	7,754 7,734
第21特定期間末 （平成27年6月22日）	（分配付） （分配落）	537,626,282 536,343,802	（分配付） （分配落）	8,895 8,875
平成26年 7月末日		575,246,837		7,087
8月末日		560,681,335		7,008
9月末日		571,079,309		7,326
10月末日		571,613,375		7,347

11月末日	573,229,384	7,769
12月末日	554,583,417	7,722
平成27年 1月末日	554,379,727	7,794
2月末日	566,428,319	8,205
3月末日	554,908,746	8,419
4月末日	533,152,541	8,565
5月末日	555,735,604	8,999
6月末日	526,599,955	8,784
7月末日	535,688,666	8,987

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金
第2特定期間	自 平成17年 6月23日 至 平成17年12月22日	3,700円
第3特定期間	自 平成17年12月23日 至 平成18年 6月22日	210円
第4特定期間	自 平成18年 6月23日 至 平成18年12月22日	110円
第5特定期間	自 平成18年12月23日 至 平成19年 6月22日	450円
第6特定期間	自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	20円
第7特定期間	自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	20円
第8特定期間	自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	20円
第9特定期間	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	20円
第10特定期間	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	20円
第11特定期間	自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	20円
第12特定期間	自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	20円
第13特定期間	自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	20円
第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	20円
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	20円

第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	20円
第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	20円
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	20円
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	20円
第20特定期間	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	20円
第21特定期間	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	20円

【収益率の推移】

期 間		収益率
第2特定期間	自 平成17年 6月23日 至 平成17年12月22日	40.7%
第3特定期間	自 平成17年12月23日 至 平成18年 6月22日	6.6%
第4特定期間	自 平成18年 6月23日 至 平成18年12月22日	10.2%
第5特定期間	自 平成18年12月23日 至 平成19年 6月22日	4.5%
第6特定期間	自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	13.6%
第7特定期間	自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	12.6%
第8特定期間	自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	35.9%
第9特定期間	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	8.6%
第10特定期間	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	5.4%
第11特定期間	自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	4.8%
第12特定期間	自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	0.0%
第13特定期間	自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	6.3%
第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	16.9%
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	3.8%

第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	12.7%
第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	30.1%
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	15.7%
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	2.5%
第20特定期間	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	11.7%
第21特定期間	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	15.0%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間未分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間未分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数	解約口数
第2特定期間 自 平成17年 6月23日 至 平成17年12月22日	1,337,892,175	390,337,618
第3特定期間 自 平成17年12月23日 至 平成18年 6月22日	2,851,375,991	298,245,234
第4特定期間 自 平成18年 6月23日 至 平成18年12月22日	295,980,357	443,711,881
第5特定期間 自 平成18年12月23日 至 平成19年 6月22日	26,534,626	3,028,352,630
第6特定期間 自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	50,520,988	300,023,743
第7特定期間 自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	35,986,561	116,176,628
第8特定期間 自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	8,461,767	163,776,192
第9特定期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	3,139,541	73,334,809
第10特定期間 自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	181,059,956	179,995,485
第11特定期間 自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	3,012,528	381,032,198
第12特定期間 自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	2,523,191	204,397,180
第13特定期間 自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	2,271,797	280,218,433

第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	2,121,231	264,064,617
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	1,910,399	187,804,632
第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	1,715,457	214,042,266
第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	1,146,206	118,427,922
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	787,852	69,663,771
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	730,345	57,309,835
第20特定期間	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	618,075	118,470,860
第21特定期間	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	471,532	117,467,947

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2005年7月末～2015年7月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口当たり、課税前)

2015年6月	10円	2014年12月	10円	2014年6月	10円
2015年3月	10円	2014年9月	10円	設定来累計	4,800円

主要な資産の状況

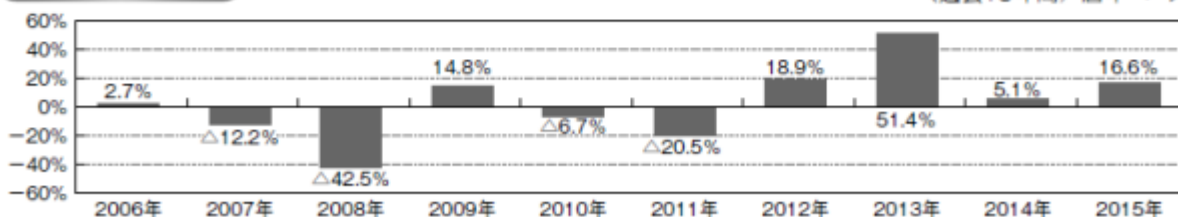
(2015年7月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	5.70
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.56
日本	日本電信電話	情報・通信業	4.27
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.93
日本	三菱商事	卸売業	3.15
日本	東京海上ホールディングス	保険業	2.89
日本	KDDI	情報・通信業	2.88
日本	村田製作所	電気機器	2.75
日本	東日本旅客鉄道	陸運業	2.74
日本	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.73

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2015年は年初から7月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21特定期間（平成26年12月23日から平成27年6月22日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、P w C あらた監査法人になりました。

1【財務諸表】

SAIKYO 日本株式CSRファンド

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第20特定期間 (平成26年12月22日現在)	第21特定期間 (平成27年6月22日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,512,234	10,176,391
株式		547,716,870	529,462,000
未収入金		19,713,172	-
未収配当金		-	2,058,700
未収利息		2	2
流動資産合計		575,942,278	541,697,093
資産合計		575,942,278	541,697,093
負債の部			
流動負債			
未払金		14,648,812	-
未払収益分配金		721,349	604,352
未払解約金		-	2,100,392
未払受託者報酬		150,710	147,142
未払委託者報酬		2,562,061	2,501,405
流動負債合計		18,082,932	5,353,291
負債合計		18,082,932	5,353,291
純資産の部			
元本等			
元本		721,349,028	604,352,613
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		163,489,682	68,008,811
（分配準備積立金）		18,836,590	18,548,104
元本等合計		557,859,346	536,343,802
純資産合計		557,859,346	536,343,802
負債純資産合計		575,942,278	541,697,093

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第20特定期間	第21特定期間
		自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		5,061,550	4,852,225
受取利息		723	353
有価証券売買等損益		63,765,771	79,166,538
その他収益		5	5,375
営業収益合計		68,828,049	84,024,491
営業費用			
受託者報酬		304,094	297,317
委託者報酬		5,169,515	5,054,346
営業費用合計		5,473,609	5,351,663
営業利益		63,354,440	78,672,828
経常利益		63,354,440	78,672,828
当期純利益		63,354,440	78,672,828
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,777,390	2,041,217
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		256,599,773	163,489,682
剰余金増加額又は欠損金減少額		34,215,578	20,219,970
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		34,215,578	20,219,970
剰余金減少額又は欠損金増加額		179,469	88,230
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		179,469	88,230
分配金		1,503,068	1,282,480
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		163,489,682	68,008,811

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、特定期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20特定期間 (平成26年12月22日現在)	第21特定期間 (平成27年6月22日現在)
1. 期首元本額	839,201,813円	721,349,028円
期中追加設定元本額	618,075円	471,532円
期中一部解約元本額	118,470,860円	117,467,947円
2. 受益権の総数	721,349,028口	604,352,613口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は163,489,682円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は68,008,811円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20特定期間		第21特定期間	
	自	平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	自	平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日
分配金の計算過程	[平成26年6月24日から 平成26年9月22日までの 計算期間]		[平成26年12月23日から 平成27年 3月23日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	703,816円		530,253円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	9,507,635円		8,259,480円	
分配準備積立金額	17,168,958円		17,701,641円	
当ファンドの分配対象収益額	27,380,409円		26,491,374円	
当ファンドの期末残存口数	781,719,976口		678,128,042口	
1万口当たり収益分配対象額	350.25円		390.65円	
1万口当たり分配金額	10.00円		10.00円	
収益分配金金額	781,719円		678,128円	
	[平成26年 9月23日から 平成26年12月22日まで の計算期間]		[平成27年3月24日から 平成27年6月22日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	3,792,597円		3,513,433円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	8,779,193円		7,365,923円	
分配準備積立金額	15,765,342円		15,639,023円	
当ファンドの分配対象収益額	28,337,132円		26,518,379円	
当ファンドの期末残存口数	721,349,028口		604,352,613口	
1万口当たり収益分配対象額	392.83円		438.78円	
1万口当たり分配金額	10.00円		10.00円	
収益分配金金額	721,349円		604,352円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間	第21特定期間
	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (平成26年12月22日現在)	第21特定期間 (平成27年6月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第20特定期間 (平成26年12月22日現在)	第21特定期間 (平成27年6月22日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	43,058,645	21,460,371
合計	43,058,645	21,460,371

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第20特定期間 (平成26年12月22日現在)	第21特定期間 (平成27年6月22日現在)
1口当たり純資産額	0.7734円	0.8875円
(1万口当たり純資産額)	(7,734円)	(8,875円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年6月22日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	大成建設	6,000	720.00	4,320,000	
	大林組	11,000	896.00	9,856,000	
	味の素	2,000	2,645.00	5,290,000	
	東レ	11,000	985.50	10,840,500	
	日立化成	1,400	2,320.00	3,248,000	
	花王	2,300	5,938.00	13,657,400	
	関西ペイント	3,000	2,051.00	6,153,000	
	富士フイルムホールディングス	1,300	4,686.50	6,092,450	
	日東電工	1,000	9,930.00	9,930,000	
	中外製薬	1,100	4,100.00	4,510,000	
	参天製薬	2,400	1,769.00	4,245,600	
	住友ゴム工業	3,100	1,993.00	6,178,300	
	日本碍子	4,000	3,200.00	12,800,000	
	日本特殊陶業	1,900	3,720.00	7,068,000	
	クボタ	4,000	1,917.50	7,670,000	
	日本精工	5,200	1,950.00	10,140,000	
	日立製作所	13,000	829.70	10,786,100	
	三菱電機	7,000	1,619.50	11,336,500	
	日本電産	1,300	9,128.00	11,866,400	
	セイコーエプソン	1,700	2,210.00	3,757,000	
	ソニー	3,200	3,732.00	11,942,400	
	キーエンス	200	68,500.00	13,700,000	
	シスメックス	1,100	7,430.00	8,173,000	
	村田製作所	800	21,000.00	16,800,000	
	デンソー	600	6,238.00	3,742,800	
	トヨタ自動車	4,100	8,297.00	34,017,700	
	アイシン精機	1,900	5,440.00	10,336,000	
	マツダ	4,600	2,474.00	11,380,400	
	富士重工業	2,800	4,533.50	12,693,800	
	ヤマハ発動機	2,400	2,906.00	6,974,400	
	HOYA	1,900	4,910.00	9,329,000	
	東日本旅客鉄道	1,100	11,105.00	12,215,500	
	東海旅客鉄道	300	21,490.00	6,447,000	
	日本航空	1,300	4,020.00	5,226,000	
	野村総合研究所	2,000	4,900.00	9,800,000	
	日本電信電話	2,200	8,707.00	19,155,400	
	KDDI	4,900	2,904.50	14,232,050	
	伊藤忠商事	5,900	1,645.50	9,708,450	
	三菱商事	6,400	2,776.00	17,766,400	
	セブン&アイ・ホールディングス	2,200	5,207.00	11,455,400	
	ファーストリテイリング	200	53,910.00	10,782,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,100	889.00	29,425,900	
	りそなホールディングス	12,500	691.30	8,641,250	
三井住友フィナンシャルグループ	3,800	5,380.00	20,444,000		
横浜銀行	6,000	764.40	4,586,400		
みずほフィナンシャルグループ	44,500	258.60	11,507,700		
第一生命保険	5,200	2,389.00	12,422,800		
東京海上ホールディングス	3,000	5,055.00	15,165,000		

	三井不動産	1,000	3,550.00	3,550,000	
	セコム	1,000	8,096.00	8,096,000	
小計		243,900		529,462,000	
合計				529,462,000	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成27年7月31日現在)

資産総額	536,788,054 円
負債総額	1,099,388 円
純資産総額 (-)	535,688,666 円
発行済数量	596,039,439 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8987 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,987 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

（平成27年1月末日現在）

[訂正後]

（平成27年7月末日現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年1月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	78	308,020 百万円
追加型株式投資信託	62	435,665 百万円
合計	140	743,685 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年7月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	94	346,145 百万円
追加型株式投資信託	64	413,734 百万円
合計	158	759,879 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第30期事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)		第30期 (平成26年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,054,823	*2	1,131,729
前払費用		62,688		52,730
未収入金		150,987		128,041
未収委託者報酬		1,181,050		1,344,923
未収運用受託報酬		359,900		464,231
立替金		36,558		15,241
流動資産合計		2,846,010		3,136,897
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	67,619	*1	57,316
工具器具備品	*1	22,002	*1	11,792
有形固定資産合計		89,622		69,109
無形固定資産				
ソフトウェア		29,376		17,481
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		33,252		21,357
投資その他の資産				
投資有価証券		88,890		84,980
関係会社株式		385,081		457,209
敷金保証金		134,605		125,600
長期前払費用		31,724		20,869
預託金		74		74
投資その他の資産合計		640,376		688,734
固定資産合計		763,250		779,200
資産合計		3,609,261		3,916,098

(単位:千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	83,776
預り金	13,216	25,329
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	520,443	600,715
その他未払金	172,600	119,916
未払費用	1,422,422	943,036
未払役員賞与	-	150,033
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	13,225	95,546
未払消費税等	32,179	121,509
賞与引当金	32,348	48,469
役員賞与引当金	11,673	22,364
流動負債合計	2,233,957	2,226,542
固定負債		
退職給付引当金	82,509	83,482
役員退職慰労引当金	28,631	29,459
長期前受収益	31,091	20,436
その他	24,063	41,624
固定負債合計	166,295	175,002
負債合計	2,400,253	2,401,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	193,268	502,723
利益剰余金合計	688,381	997,836
株主資本合計	1,220,117	1,529,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,110	15,020
評価・換算差額等合計	11,110	15,020
純資産合計	1,209,007	1,514,553
負債・純資産合計	3,609,261	3,916,098

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,793,108	7,126,099
運用受託報酬	805,484	1,504,260
その他営業収益	46,572	74,206
営業収益合計	5,645,166	8,704,566
営業費用		
支払手数料	2,172,727	3,286,668
広告宣伝費	43,408	35,630
公告費	-	1,222
調査費		
調査費	521,785	749,609
委託調査費	1,095,890	1,819,942
営業雑経費		
通信費	19,651	23,895
印刷費	97,125	137,172
協会費	5,333	7,354
図書費	1,504	2,440
営業費用合計	3,957,427	6,063,935
一般管理費		
給料		
役員報酬	22,950	45,766
給料・手当	559,077	739,839
賞与	198,405	218,622
役員賞与	18,262	163,350
賞与引当金繰入	32,348	48,469
役員賞与引当金繰入	11,673	22,364
交際費	1,372	2,717
寄付金	577	2,076
旅費交通費	32,435	43,990
租税公課	8,794	15,017
不動産賃借料	126,594	144,855
退職給付費用	31,322	40,309
役員退職慰労引当金繰入	621	828
固定資産減価償却費	36,017	33,731
業務委託費	363,194	603,783
諸経費	89,550	89,282
一般管理費合計	1,533,197	2,215,005
営業利益又は営業損失（ ）	154,540	425,625
営業外収益		
受取利息	86	62
雑収入	92	155
営業外収益合計	178	218

営業外費用			
為替差損		16,708	11,736
支払利息		-	1,956
雑損失		-	732
その他		6	-
営業外費用合計		16,714	14,425
経常利益又は経常損失()		138,004	411,418
特別損失			
固定資産除却損	*1	5,272	*1 1,104
退職特別加算金		33,315	-
特別損失合計		38,587	1,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		99,417	410,314
法人税、住民税及び事業税		20,144	100,858
法人税等合計		20,144	100,858
当期純利益又は当期純損失()		79,272	309,455

(3)【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 72,579 千円	建物附属設備 82,882 千円
工具器具備品 111,356 千円	工具器具備品 109,377 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(損益計算書関係)

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
*1 固定資産除却損は、建物附属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。	*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 135,087 千円	1年内 67,543 千円
1年超 67,543 千円	1年超 - 千円
合 計 202,630 千円	合 計 67,543 千円

（金融商品関係）

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で

あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額457,209千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

（有価証券関係）

第29期 平成25年12月31日現在		第30期 平成26年12月31日現在	
1. 子会社株式 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	385,081	子会社株式	457,209
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,890	100,000	11,110
3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

（退職給付関係）

第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	82,509
(2) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
3. 確定拠出制度	

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

第30期（平成26年12月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 12,796千円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。

(税効果会計関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">29,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,248</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> </table>	未払金否認	29,743	賞与引当金否認	89,248	減価償却超過額	9,841	退職給付引当金否認	29,406	役員退職慰労引当金否認	10,204	繰越欠損金	718,427	その他	60,344	<hr/>		繰延税金資産小計	947,213	評価性引当額	947,213	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	特定同族会社の留保金課税額	7.3%	評価性引当額	29.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,616</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> </table>	未払金否認	17,378	賞与引当金否認	110,849	退職給付引当金否認	26,908	役員退職慰労引当金否認	9,616	前受収益	10,475	資産除去債務	12,046	繰越欠損金	458,713	その他	45,379	<hr/>		繰延税金資産小計	691,364	評価性引当額	691,364	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	0.9%	特定同族会社の留保金課税額	10.5%	評価性引当額	24.6%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%
未払金否認	29,743																																																																																		
賞与引当金否認	89,248																																																																																		
減価償却超過額	9,841																																																																																		
退職給付引当金否認	29,406																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,204																																																																																		
繰越欠損金	718,427																																																																																		
その他	60,344																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	947,213																																																																																		
評価性引当額	947,213																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	2.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	7.3%																																																																																		
評価性引当額	29.1%																																																																																		
その他	2.5%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																																		
未払金否認	17,378																																																																																		
賞与引当金否認	110,849																																																																																		
退職給付引当金否認	26,908																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,616																																																																																		
前受収益	10,475																																																																																		
資産除去債務	12,046																																																																																		
繰越欠損金	458,713																																																																																		
その他	45,379																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	691,364																																																																																		
評価性引当額	691,364																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	0.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	10.5%																																																																																		
評価性引当額	24.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																		

（セグメント情報等）

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>4,793,108</td> <td>805,484</td> <td>46,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）</td> <td>609,309</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債債券プラス</td> <td>645,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572	顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309	パインブリッジ新成長国債債券プラス	645,343	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>7,126,099</td> <td>1,504,260</td> <td>74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,632,843</td> <td>971,944</td> <td>99,778</td> <td>8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572																												
顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）																														
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309																														
パインブリッジ新成長国債債券プラス	645,343																														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												

（関連当事者情報）

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払 *2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776

(2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドル 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- *3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	29,487円99銭	1株当たり純資産額	36,940円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭	1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
当期純利益	79,272 千円	当期純利益	309,455 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	79,272 千円	普通株主に係る当期純利益	309,455 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成26年9月末現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成27年3月末現在）

2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成26年9月末現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成27年3月末現在）

参考情報

[訂正前]

再信託受託会社の概要（平成26年9月末現在）

[訂正後]

再信託受託会社の概要（平成27年3月末現在）

独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年8月12日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSAIKYO 日本株式CSRファンドの平成26年12月23日から平成27年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAIKYO 日本株式CSRファンドの平成27年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。